

令和元年6月17日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17378

研究課題名（和文）継続教育の出発点としての現代職業系専門高校に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Contemporary Vocational High School as a Starting Point of Further Education

研究代表者

中西 啓喜（NAKANISHI, Hiroki）

早稲田大学・人間科学学術院・講師（任期付）

研究者番号：10743734

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、中等職業教育機関としての性格が曖昧となった現代日本の職業系専門高校を対象として、継続教育の出発点としての機能の限界と可能性を探ることが目的である。本研究によって明らかになったのは、次の通りである。第一に、専門高校は高校内部で小学科ごとにより細分化して検討すべきだということである。第二に、とりわけ農業高校においては、中等職業教育と職業生活との関連はより長期的に検討すべきであることが明らかになった。それというのも、農業従事者の親は子どもに18歳時点での就農を期待しておらず、生徒は継続教育機関として大学農学部だけでなく農業大学校も射程に入れ、その後の就農を検討しているからである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代職業系専門高校の多様性を考慮しつつ、高校生の進路形成メカニズムを長期的視点から検討する視点を把握することができた。これにより、現代職業系専門高校の実態を示し、今後の更なる継続教育の出発点としての職業系専門高校を検討する視点を得た。学術的意義としては、従来には下位トラックとして位置づけられてきた職業系専門高校の多様性を示すことで、現代のトラッキング構造を描き出し、トラッキング研究に対して新たな知見を付け加えることができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to explore the limitations and possibilities of the function as a starting point for further education, focusing on contemporary Japanese vocational high schools. The results of this research are follows. First, vocational high schools should be analysed focusing on diversity within school. Second, the survey became clear that the relationship between vocational high school and work should be examined in the longer term, especially agricultural high schools. Because, students' parents don't expect their children to be a farmer at the age of 18 years, and students consider to go to not only university agriculture but also agriculture colleges (daigakko) as further education institutions.

研究分野：教育社会学

キーワード：高校教育 中等職業教育 小学科 継続教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代社会に必要とされる知識や技術の高まりを背景として、わが国の職業系専門高校は、卒業後も大学や専門学校などの機関において継続的な教育の推進が図られるなど、完成教育から「継続教育の出発点」へのシフトが目指されている。ところが、その出発点となる機能は依然として曖昧なままである。近年の職業系専門高校は、大学の商学部や工学部へ進学するための「専門的」知識の基礎が教えられることが期待されている。しかし、伝統的に職業系専門高校は、相対的に学力下位層の入学者が多く、進学希望の生徒も決して多くないため、「優秀な生徒ほど進学せずに就職する」という状況が見られ、政策的方向性と高校の実態との折り合いがうまくついていない(番場博之『職業教育と商業高校 新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』大月書店、2010)。こうした中等職業教育機関としての曖昧さゆえ、生徒の学校へのコミットメントの低下や中途退学者の増加などが報告されている。

加えて、上記のような変化にともない、教師の進路指導の困難さが増大していることが報告されている。高卒就職は伝統的に学校推薦によって行われてきたため、教師の経験や「勘とコツ」による進路指導の重要性が高かった。しかし、安定的な職へと移行させることが難しくなり、進学者が増加する今日では、教師の経験に頼った進路指導は困難になってきている。

2. 研究の目的

上記のような社会背景があるものの、こうした問題群は、職業系専門高校に共通したものである一方で多様性を含んだものである。具体的には、専門学科間および「伝統校」と呼ばれる高校と生徒指導上の課題が集中する高校間の格差(学校間格差)、生徒の希望進路等を学内で振り分けしたクラス(小学科)間の格差(学校内格差)、立地する地域における教育機会や地場産業の格差(地域間格差)といった多様性である。これらの多様性は普通科よりも職業学科へ与えるインパクトの方が大きいにも関わらず、従来の研究においては一括りに扱われて論じられることが多かった。そのため、現代職業系専門高校は、部分的には依然として完成教育(就職準備学校)として機能している側面と、継続教育(進学準備学校)として機能する側面がそれぞれ観測されるなど、知見が一貫していない。そこで本研究では、現代職業系専門高校の多様性を実証的・体系的に捉え、継続教育の出発点としての機能の限界と可能性を探る。

3. 研究の方法

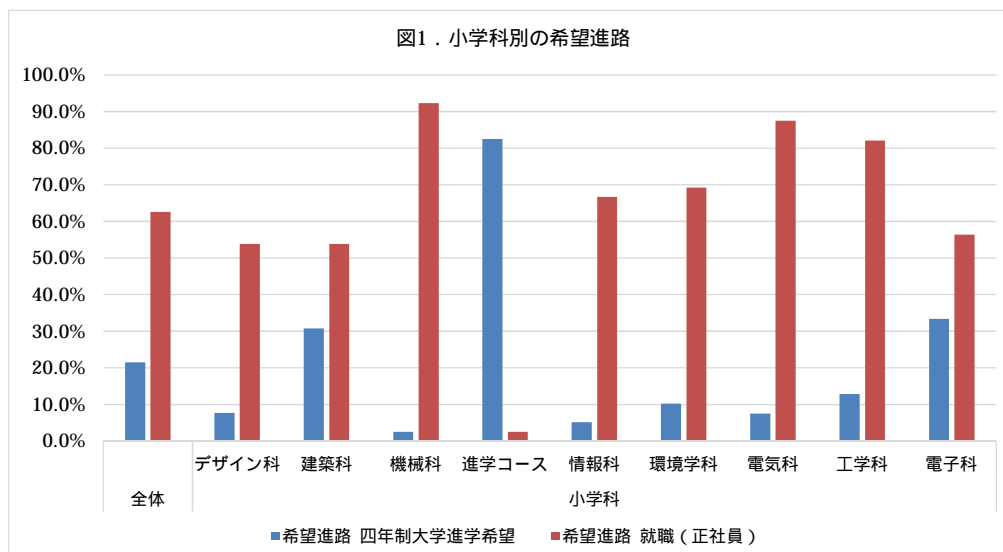
平成27年度には、進路指導教師に対する聞き取り調査を行う。その際、研究機関の立地の上で調査の実施が比較的容易な都市部での聞き取り調査から開始し、続いて地方での聞き取り調査を行う。

平成28年度には、上記の聞き取り調査によって職業系専門高校の実態を把握し、得られた知見を反映させ、都市部および地方において、生徒(高校2年生)を対象とした質問紙調査を実施する。質問紙調査は、地域間比較を行うために可能な限り同時期に実施することを目指す。

平成29年度には、質問紙調査の知見を高校へフィードバックしつつ、分析結果を進路指導教師に尋ね、これを補充の聞き取り調査として位置づける。

4. 研究成果

(1)調査は西日本の工業高校で実施した。当該高校は、地域内における伝統校であり、工業高校としては「名門校」として位置づけられる。当該高校の2年生(9月頃)の希望進路を調査した結果、小学科ごとに図1のような多様性があることが把握できた(小学科の名称は匿名性の観点から若干変更を加えている)。この結果は、「専門高校」として一括りにされがちな工業高校を小学科の観点から細分化して検討する必要があることを示唆している。



(2)図1の結果を受け、当該高校における副校長に聞き取り調査を実施した。その際に注目すべき点は、高校入学時に進学クラスを準備している点である。聞き取り調査の結果、進学クラスは、「工業高校における進学希望者」というよりは、「普通科進学校に入学困難な生徒」だということが明らかになった。つまり、工業高校生の希望進路の多様化というよりは、中学卒業時での進学希望者の増加に際して、職業系専門高校でも受け皿的なコースが必要となり、こうしたクラスが準備されていることが把握できたのである。

(3)西日本の農業高校において、聞き取り調査を実施した。その際に「長期的な教育」が検討すべき観点として浮かび上がった。それというのも、高校生の親は卒業時年齢である18時点での就農を期待していないことが多い。子どもには、20代の前半では何かしらの経験をしてもらうことを期待する。

また、職業系専門高校における「継続教育」としての機能が強調されているが、農業高校ではその教育機関として農業大学校に中心的な役割が位置づけられていることがわかった。学校基本調査の各年度を見ると、農業高校卒業時の進路として就農者が減少しており一見すると農業高校の役割が著しく低下しているように見える。しかし、農業大学校を経由した就農者はそれなりの人数を維持しており、大学・短大、専門学校などとは異なる継続教育の様相をとらえることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

Nakanishi, Hiromi, 'The Present Situation of Vocational High School in Japan: Focusing on the transition from Terminal Education to Further Education', at the Conference of the Asia-Pacific Educational Research Association-Taiwan Education Research Association 2016, In Taiwan (November 2016) (査読あり)

中西啓喜、2016、職業系専門高校における進路形成 学校内格差に着目して、日本教育学会第75回大会、2016年8月

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。